

勤労婦人の母子保健学的研究

宮原 忍,¹⁾ 松岡 恵,¹⁾ 早川 有子,¹⁾ 本多 洋²⁾
松村八十三,²⁾ 木村 好秀,³⁾ 高橋 重宏,⁴⁾ 宮里 和子⁵⁾
新道 幸恵,⁵⁾ 柴田真理子,⁵⁾ 黒川 慶子,⁵⁾ 並木 勝代⁵⁾
伊藤 桂子,⁶⁾ 相馬 悦代,⁶⁾ 舟橋香緒里,⁶⁾ 川井 尚⁷⁾
天野 和彦,⁸⁾ 沼田 正広,⁹⁾ 逢坂 文夫,¹⁰⁾ 山川登貴子¹¹⁾
上田 衛¹²⁾

要約 婦人労働の妊娠・出産・育児に対する影響は、産業革命以来、さまざまな形で論じられて来たが、わが国を含めて先進国においては、就業条件の改善により、目に見える悪影響は減少したように見える。そこで勤労婦人の周産期の生活、心理状態、あるいは夫の長期入院にともなう影響などにつき、母子保健的見地より検討した。

女性の勤労が母子保健に及ぼすネガティブな影響は、過去に比して飛躍的に減少したといえようが、心理的不安が家庭婦人に比し多くみられ、育児上の身体的、経済的負担が大きく、母子保健行動に問題があるなどが明らかになった。また、夫の長期入院のために、経済的理由で働かざるを得ない女性については、育児上の問題が推測され、福祉上の対策が望まれる。

見出し語 勤労婦人 妊娠 出産 育児 保健行動

1)東京大学母子保健学教室, 2)三井記念病院産婦人科, 3)三楽病院産婦人科, 4)駒沢大学文学部,
5)国立公衆衛生院衛生看護学部, 6)愛知県, 7)東京都精神医学総合研究所, 8)東京都立荒川産院,
9)東京都母子保健サービスセンター, 10)東海大学公衆衛生学教室, 11)千葉県松戸市, 12)帝京大
学文学部

はじめに

婦人労働の妊娠・出産・育児に対する影響は、産業革命以来、さまざまな形で論じられて来たが、わが国を含めて先進国においては、就業条件の改善により、目に見える悪影響は減少したように見える。そこで勤労婦人の周産期の生活、心理状態、あるいは夫の長期入院にともなう影響などにつき、母子保健的見地より検討した。

居住環境が勤労妊産婦の健康に及ぼす影響

妊産婦の居住環境の妊娠・出産に対する影響を調べたところでは、5階以下に比べ、6階以上に住む女性に異常分娩が多かったが、職業の有無では、明確な傾向を見なかった。

すなわち、横浜市で出生した996名の母子手帳の情報を分析したところ、異常分娩の割合は全体で17.5%であった。出生順位別では第1子2.8%、第2子12.3%、第3子以上10.5%で、第1子が多かった。出生体重別では、2,499グラム以下12.2%、2,500-2,999グラム17.9%、3,000-3,499グラム16.7%、3,500グラム以上19.5%、年齢別では24才以下14.0%、25-29歳17.0%、30歳-34歳18.0%、35歳以上23%と母の年齢と出生体重が高くなるほど異常の頻度が上昇した。職業の有無では有20.0%、無17.2%、既往歴の有無では有28.0%、無16.5%と既往歴の有るものに異常分娩が多かった。居住形態別では1、2階7.1%、3-5階16.6%、6階以上24.2%であった。

職業が有るものにやや異常が多いように見えたが、母の既往歴の有るものを除外し、出生順位の第1子のみで見ると、職業の有るものでは異常分娩20.0%、無いもので22.4%となった(逢坂)。

勤労妊産婦の不安

勤労婦人の妊娠、出産に関する不安について調査した。対象は荒川産院で出産した産褥3日目の勤労婦人107名(初産62名、経産45名)、専業主婦195名(初産66名、経産129名)である。そのうち勤労婦人26名(初産12名、経産14名)、専業主婦46名(初産19名、経産27名)については産後4か月に第2回調査を行った。産褥3日目のYGテストでは、勤労婦人は37例中22例59.5%が安定積極型のタイプDであったが、対照群ではタイプDは63例中27例で42.9%であった。対照群では不安定積極型のタイプB、不安定消極型のタイプEがやや多かった。入院中の不安は勤労群で101例中66例64.7%で初産群で特に多かった。対照群では145例中44例30.2%が不安であったと答えた。産後4か月では不安を訴えるもの勤労群では26例中8例30.0%、対照群46例中8例17.4%で、不安は減少しているものの依然として勤労群に多かった(天野)。

勤労婦人の妊娠中のマイナー・トラブル

妊娠第8月の女子教員132名と同じ月の妊婦水泳参加者136名の不定愁訴をアンケート法で比較した。その結果、57項目中、血管運動神経系、消化器系、関節運動器系な

ど49項目(86.0%)において教職群に有意に高い愁訴を見た。但し、分娩経過、新生児所見に両群に差を見なかった(木村)。

勤労妊産婦の母子保健行動

愛知県における勤労婦人の母子保健行動の特徴を既存の資料、保健所3か月児健診受診の母親と同じく未受診者の母親についての調査により分析し、さらに県内女性の就労状況、保健婦の母子保健についての関心などについて研究を行った。

まず、既存の資料(昭和54年から61年の愛知地域保健研究会誌等)の分析から、有職者は妊娠届をする時期が遅い、母親学級の受講が少ない、出産年齢が遅い、3か月児の栄養法は母乳が少なく人工乳が多い、3歳児健診の受診率が低い(特に内職パート)等の問題が見られた。

保健所3か月児健診受診の母親を、勤労中のもの(I群)、妊娠後期に離職したもの(II群)、無職のもの(III群)に分けて考察した所、I群では高齢で結婚、出産するものが多い(特に公務員、パート)、初診時期は公務員は早い民間・パート・自営が遅い、妊娠届出はI群が遅い(ただし公務員はきわめて早い)、3か月児の母乳哺育率は公務員を除きI群が低いなどが知られた。

保健所3か月健診未受診の母親の調査では、他の医療機関で健診を受けているものが多かったが、母子保健行動では、職業の有無に関わらず、受診者に比べて問題が多く認められた(伊藤ら)。

母親の就労の児の精神衛生に及ぼす影響

幼児期(4-6歳)における母親就労の精神発達と心の健康への影響を、32項目からなる調査票により、就労群1235名と非就労群1725名を比較し、検討した。その結果、母親就労は子どもの精神発達や心の健康に好ましくない影響を及ぼすことはないと考えられた。特に子どもの好奇心・意欲などの活動性や集団遊びについては、勤労婦人の子どもが勝っていた(川井)。

勤労婦人の育児状況

病院で出産した勤労婦人の出産後6か月の健康・育児状況を調査した。

家族構成は妊婦97名中、夫のみと同居50名、夫と子ども24名で核家族は74名76.2%であり、その他の17名17.5%は実父母あるいは義父母と同居していた。妊娠中の職場の経営主体は民間及び自営が80名(84.2%)、公営が12名(12.6%)。職員数は49人以下が49名(51.0%)と半数を占めていた。職場の女子の割合が50%以上のものが、39名(40.2%)と多かった。職種は一般事務38名、販売員8名、教員8名、看護婦・助産婦・保健婦6名などである。

産後調査した74名中、勤務状態が変わったのは31名41.9%で、育児休業12名、退職15名、転勤3名、転職1名であった。育児は自宅以外に委託しているものは35名47.4%で、保育所18名、実家12名、保育ママ5名である。選択の理由は距離が近いこと、無理が効くことが多く挙げられていた。預けている時間は8-10時間が多かつ

た。託児費は3万円未満が10名、3万円以上5万円未満が10名、5万円以上が6名、無料が7名であった（本多、宮里）。

また詳細な聞き取りによる妊産婦の生活調査を行ったが、勤労婦人では専業主婦に比べ、かなり夫の家事への協力が得られていること、親戚付き合い、育児、家の修繕・管理、家計のやりくり、布団のあげおろしなどは、妻の勤労の有無にかかわらず、夫が担当している場合が多いことがわかった（宮里ら）。

勤労婦人の母性意識

母親学級に参加した妊婦に質問紙法で調査を行い、因子分析を行った。実母への愛着因子、実父への愛着・生育歴因子、夫の支援因子、母性性の肯定因子、友人の支援因子、性格因子の6因子が抽出された。職業の有無により有意に差のあった項目は、勤労婦人で専業主婦に比べ、友人の支援因子が低く、夫の支援因子が高かった（宮原、松岡、新道、山川）。

夫の長期入院が婦人の就労状態に及ぼす影響

夫の長期入院が家庭に及ぼす影響を調べたが、18歳以下の子どもがいて夫が3か月以上にわたって入院している家庭の妻101名の内、夫の入院によって妻の就業状態が変化したものは54名53.5%、変化なかったもの31名30.7%、NA16名15.8%であった。変化の内容はこれまでの仕事に新たな仕事をプラスしたが20名37.0%、新たに仕事を始めた15名27.8%、夫の代行をする8名14.8%、仕事をやめた2名3.7%、NA9名16.7%であった。

妻の現在の仕事は常勤61名60.4%、パート・アルバイト11名10.9%、無職29名28.7%である（宮原、上田、早川）。

以上、女性の勤労が母子保健に及ぼすネガティブな影響は、過去に比して飛躍的に減少したといえようが、夫の長期入院のために、経済的理由で働かざるを得ない女性については、育児上の問題が推測され、福祉上の対策が望まれる。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約 婦人労働の妊娠・出産・育児に対する影響は、産業革命以来、さまざまな形で論じられて来たが、わが国を含めて先進国においては、就業条件の改善により、目に見える悪影響は減少したように見える。そこで勤労婦人の周産期の生活・心理状態・あるいは夫の長期入院にともなう影響などにつき、母子保健的見地より検討した。

女性の勤労が母子保健に及ぼすネガティブな影響は、過去に比して飛躍的に減少したといえようが・心理的不安が家庭婦人に比し多くみられ、育児上の身体的、経済的負担が大きく、母子保健行動に問題があるなどが明らかになった。また、夫の長期入院のために、経済的理由で働かざるを得ない女性については、育児上の問題が推測され、福祉上の対策が望まれる。